

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 8 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21401024

研究課題名（和文）インド・パキスタン分離独立の農村的起源—ベンガルの場合—

研究課題名（英文）The Rural Origins of the Partition of India in 1947: The Case of Bengal

研究代表者

中里 成章（NAKAZATO NARIAKI）

東京大学・東洋文化研究所・研究員

研究者番号：30114581

研究成果の概要（和文）：本研究においては、政党の党員数やヴォランティア組織の活動状況を検討し、政党によるベンガル農村部の組織化、引いてはコミユナリズム（宗派対立）の主張の農村部への浸透の度合いを分析した。その結果、1945～1947年の短い期間に、党員数やヴォランティア組織が爆発的に増加し、政党のコミユナルな主張が浸透したことが明らかになった。コミユナリズムは古い歴史をもつが、分離独立を決定づけるうえで重要だったのは、そのような古い歴史的経緯というよりもむしろ、1945～46年からの短い期間に現れた偶発的な歴史的条件であったように思われる。

研究成果の概要（英文）：This study attempts to assess how far the communal propaganda made inroads into rural Bengal in the 1940s by studying the government reports on the membership of the Muslim League and on the activities of volunteer organisations under the major nationalist forces. It reveals that both of them recorded an explosive increase only after 1945. This may suggest that the historical contingencies which happened to coalesce during the brief period between 1945 and 1947 made a more important backdrop for the partition of India than the gradual growth of communalism since the end of the nineteenth century.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
総計	4,800,000	1,440,000	6,240,000

研究分野：人文学 B

科研費の分科・細目：東洋史

キーワード：南アジア、インド、パキスタン、ベンガル、ナショナリズム、コミュニズム、分離独立、大衆動員

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 植民地インドは、1947年8月、インドとパキスタンに分離して独立した。この分離独立の主要な原因が、ヒンドゥーとムスリムの間の宗教対立-コミュニズム-にあったことは周知のとおりである。コミュニズムは1946年以降凄惨なコミュニカル暴動として爆発し、分離独立期の歴史を暗く彩っている。研究代表者の中里は、インド東部のベンガル地域を主な対象として、コミュニズムの拡大深化も含め、印パ分離独立の社会的・経済的背景を明らかにすることを研究の柱の一つにしてきた。本研究計画はその一環をなすものである。

(2) 印パ分離独立の研究とは、とりもなおさず、二つの国民国家の誕生に関する研究であり、盛んに行われてしかるべきはずのものである。しかし実際には本格的な研究がなされない時期が長く続いた。分離独立はコミュニカル暴動により20万から200万と推定される膨大な犠牲者を出しながら強行されたものであり、その傷があまりにも深かったために、客観的な研究の対象になりえなかったのである。独立の栄光とコミュニカル暴動の暗黒とをどう連関させて研究を進めるのか、立脚点を模索する時期が続いた。研究状況が変わったのは、ようやく1980・90年代になってからのことであった。

(3) 大づかみに言って、コミュニズムと分離独立に関する研究には二つの潮流がある。

第一は、ギャネンドラ・パンデーによるものである。パンデーの研究の特色は、第一に、暴力(=コミュニカル暴動)がインド独立の本質的な契機の一つであったことを率直に認め、第二に、そうした暴力を「事実」として究明するのではなく、暴力の「記憶」がその後の国民国家形成をどのように方向づけたかを分析した点にあった。このポストモダン理論を踏まえた研究は、その後の分離独立研究に大きな影響を与え、今日に至っている。

第二の潮流は、スランジャン・ダースの研究によって代表させることができる。ダースは文書館史料を組織的に用いて「事実」を解明するとともに、ナタリー・Z・デーヴィスの近世フランス社会史研究の成果を援用し

て、宗教共同体を結集させる「暴力の儀礼」という観点からコミュニカル暴動を分析した。

本研究計画が対象とするベンガルについては、上記二つとは異なる観点からも分離独立期の研究が行われている。すなわち、J・チャタジーがヒンドゥー・エリート層のコミュニズムに着目して研究を発表し、S・ボンダパッダエがダリト(不可触民)の政治を実証的に分析して、ヒンドゥーとムスリムのコミュニカル政治とは異なる次元の政治があったことを示し、また、T・I・ハシュミが、パキスタン運動がユートピア建設のための運動としてムスリム農民に受け入れられていくプロセスを解明した。

また、本研究の代表者の中里は、分離独立を決定づけたとされる「カルカッタ暴動(1946年8月)」について、英文論文を発表するとともに、インドの大学と国際会議で一連の口頭発表を行ってきた。

## 2. 研究の目的

(1) 以上にまとめた研究史に見られる特徴は、インドの人口の圧倒的多数が住む農村部におけるコミュニズムについて、ほとんど研究が進んでいないことである。パンデーの研究は画期的なものであったが、主な対象地域であるパンジャブは混乱が余りに大きかったために文献史料が少なく、農村の実態に切り込めていない。ダースの研究は農村部も視野に入れているが不十分であり、申請者の研究はもっぱら大都市を対象とするものである。ボンダパッダエとハシュミは農村の問題を論じているが、コミュニズムそのものを扱っているのではない。ベンガル警察の1940年代の年次報告を見ると、農村部でかなり頻繁にコミュニカル騒擾が起こっていたことがわかる。しかしその実態の解明はこれからというのが実情なのである。農村問題が重要であることは、すべてのインド近代史研究者の認めるところである。それにもかかわらず研究が進まなかったのは、史料の限界があったからにほかならない。

(2) 近年インドの公文書館では、20世紀初頭以降に治安当局が作成した機密文書の公開が進み、研究状況が大きく変わりつつある。ベンガルについては、1970年頃までのべ

ンガル警察情報部の機密ファイルが西ベンガル州公文書館に移管された。ベンガル警察情報部は、カルカッタを除くベンガル州の農村部の公安問題を担当した部局である。情報部の新史料を軸にして、それに既知の史料を組み合わせれば、研究の大幅な進展が期待できる状況が出現しているのである。

(3) 本研究の目的は、新たに公開されたベンガル警察情報部の史料を利用して、これまで明らかでなかった農村部の実態、つまり農村部でどのようにしてコミュニズムが浸透し、それがどのように分離独立に結びついたのかという問題を実証的に解明することにある。

研究代表者自身の研究においては、本研究計画は次の二つの意義をもっている。

- a. カルカッタを中心に行ってきた研究を農村部に広げ、分離独立の全体像を解明することができる。
- b. 既に行った基盤研究(C)プロジェクトの成果の一部として、1940年代のベンガルの農業問題の様相が明らかになりつつある。それを本研究計画と結合すると、分離独立前後の農村の状態を、経済と政治・社会の両面から総合的に分析することができる。

### 3. 研究の方法

方法論としては、パンデーからもダースからも距離をとり、研究代表者がカルカッタ暴動の研究で用いた手法を使う。すなわち—

(1) インドのコミュニズム研究においては、歴史的「事実」というものは存在しない、とするポストモダン的な立場が影響力を強めており、それに対してどういう態度をとるかを明確にしないで、研究に説得力をもたせるのは難しい。本研究においては、「事実性」にも種類や段階があり、一概に否定することはできないという立場に立って研究を進める。

(2) 「暴力の儀礼」といった既成の理論を外から適用する方法をとらない。例えばコミュニズム暴動については、現代インドの暴動の研究成果に学び、暴動の時間・空間構造、参加者の階層、暴力の様態、情報の伝達、組織性、政党の関与、暴力が作り上げる共同性とローカル・コミュニティの共同性の対抗関係、等々の観点から、暴動の「内部構造」を分析する。

### 4. 研究成果

(1) 本研究の成果は論文として発表する予定である。以下は主なファインディングの概要である。詳細については論文を参照された

い。

(2) ベンガル農村部(ベンガル語で「モフオッシュョル」。カルカッタ市域以外の地域を指す)におけるコミュニズム対立の深まりを示す指標としてコミュニズム騒擾を選び、特別武装警官隊が出動した件数をまとめると次のようになる。

表 1

1935 年	5
1936 年	2
1937 年	6
1938 年	24
1939 年	16
1940 年	21
1941 年	19

1937～1938 年を境にして騒擾の件数が飛躍的に増えたことが明らかである。1937 年は、1935 年インド統治法に基づいて州選挙が行われた年であり、この時から会議派、農民大衆党(ムスリム上層農民の地域政党)、ムスリム連盟、ヒンドゥー大協会などの諸政党が支持層を拓げるために、農村部に積極的に働きかけるようになった。

次に別系列の史料によって、1947 年 8 月の印パ分離独立の直前の時期におけるコミュニズム騒擾の動向をみる。数字は、騒擾があったことが報告されている「県」の数を示す。騒擾の件数はもっと多かったはずである。

表 2

1946 年 1 月	0	7 月	1
2 月	0	8 月	2
3 月	0	9 月	5
4 月	3	10 月	6
5 月	3	11 月	5
6 月	9	12 月	6
1947 年 1 月	4	5 月	2
2 月	1	6 月	3
3 月	3	7 月	2
4 月	2		

インドが分離独立に向かう分岐点になったとされる大暴動がカルカッタで起こったのは、1946 年 8 月であった(この暴動は表の数字に算入されていない)。1946 年 8 月以降に農村部で騒擾が続いたのは、このカルカッタ暴動の影響と一応解釈することができる。注目されるのは、8 月以前の時期においても、農村部で騒擾が続いていた点である。

以上ふたつの表が示唆するのは、分離独立の直接的原因となったコミュニズム対立の問題を考えると、カルカッタ暴動のような大規模な都市暴動だけでなく、1938 年以降農村部でかなりの頻度で起こっていた小規模な

騒擾の影響、つまり「分離独立の農村的起源」と本研究が呼ぶ問題を考慮に入れなければならないことである。

(3) それでは、農村部で騒擾が続いたのは、諸政党の大衆動員のためなのであるか。従来の研究は、ムスリム連盟が農村部で飛躍的に組織をのびし、それが分離独立の動因のひとつになったとしている。表1はこの主張をある程度裏付けているようにみえる。しかし事実はそれほど単純ではないようである。

ベンガル州政府は農村部における政党の活動を監視していた。その報告を分析すると、農村部におけるムスリム連盟の党員数の動きについて次の点が明らかになる。

a. 連盟の地方組織は党員名簿を整備しておらず、大幅に水増しした党員数を公表していた。例えば1941年についてみると、ベンガル州ムスリム連盟の公称党員数70万に対して、政府側の推計は27万にとどまる(カルカッタを除く)。1944年のノアカリ県のように、公称党員数5万に対して、県警察が5千という推定を出している極端なケースさえある。つまり、これまで研究書で引用されてきた、各県あるいは州全体の党員数は信頼性に欠けるのである。また、政府推計も相当に過大評価になっていると考えられる。

b. そこで全体的なトレンドに注目してみると、1939年から1946年までの間に党員数(政府推計値)は10万から300万に増加したが、それは一本調子に増えたわけではなく、1945年が重要な画期になっていたことが分かる。すなわち、1942、43、44の3年間に増勢の鈍化傾向を示した後(各年の党員数はそれぞれ50万、60万、70万)、45年=150万、46年=300万と爆発的に増加しているのが顕著な特徴である。

c. 各県の警察は、1945年に先立つ時期については、非常に多くの場合、連盟の県支部の活動は「不活発」と報告している。党員の増加はあったものの、それが党活動の活性化には結びついていなかったのである。それに対して、1945年以降党員が激増した理由として、情報部は、1945年末に実施された州議会選挙で、連盟がパキスタン建国をスローガンに掲げ、ムスリム大衆の支持を集めたことを挙げている。言い換えれば、パキスタン建国が本当の意味で大衆の間に浸透したのは、45年以降にすぎなかった可能性があるわけである。

(4) 次に、諸政党の地方活動をより肌理細かく分析するために、ヴォランティア組織の活動を検討する。ヴォランティア組織については、すべての政党の系列組織を対象にした報告を入手することができた。

ヴォランティアというのは、政治集会の会場整理、社会奉仕活動、洪水・飢饉などの救援活動、日本軍の侵入に備えた地域住民の自衛、宗教集団の自衛などのために、政党の下

で原則として無報酬で活動した人たちのことである。制服を着用して分列行進し、武術の訓練を行うなど、示威的な活動をするものが多く、コミューナル騒擾が起ると実力部隊に転用される傾向があった。隊員は主に青年からなり、指導層は政党の活動家のほか、法律家、医師、教員、宗教家、元テロリスト、商店主、カレッジの上級生など多様な層からなっていた。

ヴォランティア組織の活動について次のような点を指摘できる。

a. まず、政府の対応であるが、インド政府は、増加するヴォランティア組織が「私兵」化し、治安問題をおこしたり、政府の権威に挑戦したりするのを警戒していた。そこで、1940年8月、ヴォランティア組織の活動を制限する布告を出し、各県は半年ごとに報告書を作成するようになった。しかし、この布告はあまり効果がなく、民族義勇団(RSS、ヒンドゥーの右翼組織)、ムスリム連盟などのヴォランティア組織の活動が強まったので、1944年8月、ふたたび布告を出して取締りを強化した。1946年8月、カルカッタ暴動が起り、コミューナル対立が極度に高まると、さらなる取締策を取ろうとしたが、これには、中間政府を組織していた会議派が反対、中央政府としては対策を取ることができず、州政府の判断に委ねることになった。このとき、半年毎だった報告が月例報告に格上げされた。

b. この報告によって、1940年後半から1947年末までのヴォランティア組織の活動状況を通観すると、ふたつの山があることがわかる。ひとつは1942年前半である。この時期は、日本軍がビルマを占領し、クリップス使節団がインドを訪問してインドの諸勢力と政治交渉をした、政治状況が非常に流動化した時期である。地方においては、政府は日本軍のインド侵入を予想して、戦意高揚のために「市民護衛隊」などを組織し、それにともない、ヴォランティア組織の取締りも緩めたと考えられる。政党の中には、日本軍に対して「ゲリラ戦」を展開することを唱え、そのためにヴォランティア組織を整備しようとするものもあった。

もうひとつは1946年半ば以降である。1944年後半から増勢を示していたヴォランティア組織は、1946年から47年にかけて爆発的に増加した。この時期は、内閣使節団(46年3月-6月)が訪印して本格的な独立交渉が開始され、他方で、カルカッタ暴動(46年8月)を皮切りにコミューナル暴動が拡大したときに当たる。

これに対して、1940年8月から41年後半までと、1942年後半から43年後半までとは、ヴォランティア組織の活動の沈滞期と捉えることができる。前者は、前述の取締りの影

響が続いた時期である。後者の時期には、「イギリス撤退要求運動（クィット・インディア運動）」（42年8月）への弾圧と、大飢饉（1943年）があった。大飢饉のなかで生き延びることができた組織も、政治活動よりも救援活動に全力を傾けた時期である。

ヴォランティア組織は、1937年の州議会選挙を契機に拡大したと想定される。しかし、その後一直線に増加したわけではなく、退潮期（40年8月～41年後半）、伸張期（42年前半）、退潮期（42年後半～44年前半）、過渡期（44年後半～45年後半）、激増期（1946年半ば～1947年）というように上下動を繰り返しながらネットワークを伸ばしていった。この波動は、政府の政策や政治情勢に規定されるところが大きく、また、大筋において、ムスリム連盟の党員数の動きのパターンに重なっていた。

（5）次に、ヴォランティア組織の政党系列を見てみると、「イギリス撤退要求運動」の弾圧までは全政党にまたがっていたことが確認できる。

この弾圧の後、会議派系の組織はほぼ消滅し、再登場するのはようやく1946年になってからのことである。この復活は、スバス・チャンドラ・ボースのインド国民軍（INA）を支持するヴォランティア組織の激増と並行する現象であった。INA系のヴォランティア組織の指導部には、ジュガントル（革命党）あるいはオヌシロン・ショミティ（錬成協会）に属する所謂テロリストが多数加わっており、このことがムスリムの警戒心を高め他であろうことは想像するに難くない。

ムスリムのヴォランティア組織は40年代初頭にはかなり多様性を持っていたが、徐々にムスリム連盟に一本化されていった。連盟は、1946年10月、「非常事態」に対処するためとして、ヴォランティア組織を強化する方針を打ち出し、確認できるようになるのは1946年である。

他方、民族奉仕団（RSS）やヒンドゥー大協会のようなヒンドゥーの右翼勢力は、ベンガルの農村部では大きな影響力をもたず、宗教団体のヴォランティア組織が右翼的な主張を代弁していたと考えられる。RSSやヒンドゥー大協会が前面に出てくるのは1946年である。

共産党は、農民運動をベースにして、最大最強のヴォランティア組織をつくりあげることに成功した。そして、1946年9月、テバガ運動と呼ばれる農民運動を開始するが、政府の大弾圧をまねき、47年8月の独立までには、共産党系のヴォランティア組織は壊滅的な打撃を受けていた。

（6）政府報告によってヴォランティア組織の設立目的を見てみると、社会奉仕のような穏健な目的が掲げられるが一般的であった。

日本軍への抵抗のような政治的な課題についても、表向きは、予想される社会的混乱への対処のような当たり障りのない目的が記載されていた。そういう状況が変わり、パキスタン建国とか独立のような政治目的、あるいは、ヒンドゥー社会の防衛のようなコミューナルな目的が直接掲げられるようになるのは、1946年のことである。これは、内閣使節団の訪印以降独立が確実視されるようになり、事実、中間政府が組織された（46年8～10月）ことと関係があると思われる。政府側の監視や取締りが弱まり、ヴォランティア組織が公然と政治活動やコミューナルな性格をもつ活動を行えるようになったのである。

（7）以上、本研究においては、主にベンガル州政府情報部の史料によって、政党の党員数やヴォランティア組織の活動状況を分析し、政党によるベンガル農村部の組織化、引いてはコミューナリズムの浸透の度合いを検討した。最終的な結論を得るにはさらに関連史料を分析しなければならないが、さしあたり指摘できるのは次の諸点である。

a. 決定的に重要なのは、1945～46年以降47年8月までの事態である。この期間に党員数やヴォランティア組織が爆発的に増加し、各政党の主張が農村部に浸透した。1937年以降にも組織化は進んでいたが、そのペースは45～46年以降に比べるとはるかに緩やかであり、質的に区別されなければならない。インド・パキスタン分離独立の主張は、きわめて短い期間に、言わば津波のようにベンガル農村部を呑み込んだのである。

b. 1945～46年以降のベンガル農村部の政治状況は、会議派が復帰する中で、比較的保守的な政治思想をもつテロリストがINAのヴォランティア組織を通じて影響力を伸ばし、他方では、ムスリム連盟がムスリムの声を一本化して代表するようになっていた。共産党はテバガ運動の取締りによって打撃を受けていた。政府は脱植民地化の過程にあり、農村の政治をコントロールする力を急速に失っていた。このような複雑な状況が、総合的には、コミューナルな主張を広めるのに有利な条件になっていたと考えられる。

c. 近代インドの宗教対立＝コミューナリズムは19世紀末以来の古い歴史をもつが、分離独立を決定づけるうえで重要だったのは、そのような古い歴史的経緯というよりもむしろ、1945～46年からの短い期間に現れた偶発的な歴史的条件（contingencies）であったように思われる。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計1件)

1. 中里成章「『パル判事』を上梓するまで」『アジアワールド・トレンド』, 査読無, 193, 2011, pp. 48~57

〔学会発表〕(計2件)

1. Nariaki Nakazato, 'The Tokyo War Crimes Trial and Indian Nationalism', Paper presented at International Conference on "A Definitive Decade": India in the 1950s', 24 February 2012, National Archives of India, New Delhi, INDIA.

2. Nariaki Nakazato, 'Memories and Counter-memories: Writing about the Partition Riots of India', Paper presented at Colloquia on 'Trauma, Memory, History', 5 November 2009, Centre of Postcolonial Studies, Goldsmiths, University of London, London, UK.

〔図書〕(計1件)

1. 中里成章, 岩波書店, 『パル判事——インド・ナショナリズムと東京裁判』, 2011, 256

〔その他〕

ホームページ等

1. 中里成章「現代インド最新事情6 アヨールディーヤーとゴドラー——インドの宗教ナショナリズムの歴史と現状——」『経営センサー』〈東レ経営研究所〉, 査読無, 134, 2011, pp. 54~59

2. 中里成章「東京裁判 パル判事の実像」『北海道新聞』2011年6月2日夕刊5面

3. 中里成章「現代インド最新事情5 インドの実力——人間開発報告書と無償義務教育権利法——」『経営センサー』〈東レ経営研究所〉, 査読無, 131, 2011, pp. 46~51

4. 中里成章「現代インド最新事情4 オバマ大統領夫妻のディーワリー——インドの外交戦略——」『経営センサー』〈東レ経営研究所〉, 査読無, 129, 2011, pp. 65~70

5. 中里成章「現代インド最新事情3 ICカードとカーストの間——インドの2011年センサス——」『経営センサー』〈東レ経営研究所〉, 査読無, 126, 2010, pp. 33~37

6. 中里成章「バングラデシュへの歩み——独立前史」『地球の歩き方 バングラデシュ2011~2012年版』ダイヤモンド社, 2010, 212-213

7. 中里成章「現代インド最新事情2 ナノ

の迷走——インドの工業化と農民——」『経営センサー』〈東レ経営研究所〉, 査読無, 125, 2010, pp. 30-34

8. 中里成章「現代インド最新事情1 「不可触民」州首相の登場——カースト制はどこまで変わったか——」『経営センサー』〈東レ経営研究所〉, 査読無, 124, 2010, pp. 42-46

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中里 成章 (NAKAZATO NARIAKI)  
東京大学・東洋文化研究所・研究員  
研究者番号: 30114581

(2) 研究分担者

なし ( )

研究者番号:

(3) 連携研究者

なし ( )

研究者番号: